

書評「デカンショのまちのアリラン」

—篠山市&朝鮮半島交流史 古代から現代まで—

篠山市人権同和教育研究協議会編

発行 神戸新聞総合出版センター

小西和治

「この本は『むくげ通信』の篠山特集ではないか。」「デカンショのまちのアリラン」のゲラ刷りを手にした時の第一印象である。

執筆者を見ると、むくげ会員や関係者の皆さんが名前を連ね、本の構成も「むくげ」を連想させるものになっている。



同書 寺岡 洋 氏 執筆部分より抜粋

そして、その内容は、古代から現代までの篠山と韓国朝鮮との関わりの網羅を目指しているかのような、多様な意欲的な作りである。すべての章の要点を紹介するだけの紙面の余裕がないのが残念だ。

行政とのコラボレーション

この書物は、既に多くのマスコミで紹介されている。「兵庫は在日朝鮮人の歴史研究が活発な地域で、これまでに全国的に注目される研究書が相次いで紹介されてきた。・中略・・神戸学生青年センターにはむくげの会が・・中略・・こうした研究会の中心メンバーが、在野の研究者であることも、全国的にほとんど例がないこととして特筆される。」(2007年2月4日付け神戸新聞読書欄より)これは、神戸史学会の高木伸夫氏による紹介文の文頭である。新聞の紙面はこの後、本の紹介が続き「地元と一般の研究者による協力が生み出した最初の地域史としてそのモデルとなるであろう。」で結ばれている。研究の主体を問う視点は貴重だと思う。

また、民団新聞は、本年2月28日号で「篠山市人権・同和教育研究協議会から委嘱を受けた在日同胞と日本人の教職員、研究者、ジャーナリスト11人が調査・研究チームを組み、2年半かけてまとめた労作だ。篠山市が古代から韓半島と密接な関わりがあったこと。さらに近現代に入ってから在日同胞が篠山市の発展のため、人知れず貢献してきたことがあらためてよくわかる。」「在日同胞は第2次大戦中、劣悪な環境のもと、多大な犠牲を払いながら丹波珪石とマンガンの採掘に関わった。丹波珪石が日本の鉄鋼業の発展を支え、さらにマンガンは大砲の砲身や銃身用に使われたことを知る市民はいまや少ない。」と、研究の目的と、在日コリアンの生活に焦点をあてた紹介をしている。

篠山市人権同和教育研究協議会は、地域における人権文化の創出と、差別の解消を願う

て活動を続けてこられた、半官半民の教育研究・実践団体である。このような研究会が、韓国朝鮮との関わりを中心に地域の歴史を掘り起こし、それを冊子にまとめたことの意味は大きい。

私の住む西宮市では、市の外国人市民施策担当課がリーフレット「**！(カッチハチャ)・韓国・朝鮮人市民とともに**」を2年に一度発行し続けて、今年で14年目になる。

田中宏さん、朴一さんといった全国区の有名人から、李鐘順さん、兪貞恵さん、林範夫さん、金園恵さん、そして小中高の学生や教員、等々の地元の在日コリアンが主人公として登場し、西宮市在日外国人教育研究協議会のメンバーが編集に参画している。そして、古代から現代までの西宮と韓国朝鮮の関わりを市民に発信しつづけている。

「デカンショのまち・・・」も、この書物の刊行で終わるのではなく、これを第一歩として、資料収集と情報発信を続けていかれることと、この成果を、教育現場や広報誌リーフレットなどを通して、より多くの市民に提供されていかれんことを期待したい。

「どこにでもある古代朝鮮文化遺跡」

この言葉は、寺岡洋さんの名言である(但し、少し長めで専門的な前おきがついていたと思うが・・・)。全国在日外国人教育研究集会の講師として発言されたものである。

敢えてこの言葉を引用したのは、大師山・宮田古墳群を擁し、珪石やマンガンの採掘に移住を強いられたコリアンが労働し、兵庫県最後の公立民族学級を維持してこられた篠山だからこそ、こんな書物が発刊できたと考えるのは早計だと思うからである。

古代韓国朝鮮文化は、少なくとも西日本のどの町にもその痕跡を残している。また、秀吉の朝鮮侵略や、その結果もたらされた技術や文化、そして捕虜にされた人々たちから学んだものも多い。江戸時代の朝鮮通信使の影響を受けていない町、そして、戦前・戦中に強制連行された朝鮮人がいなかった町を探す

方が困難であろう。さらに現在、在日コリアンが在住していない都市はない。

本書は、篠山に、何故アリランの唄が流れたか？篠山の韓国朝鮮に関わる歴史と、それぞれの時代に生きた人々の足跡を検証している。しかし、この「篠山」という地名をあなたの住む町の名前に置き換えて、こんな本を作ることは出来ないだろうか。

故 鄭鴻永さんは、ほぼ独力で「歌劇の町のもうひとつの歴史 - 宝塚と朝鮮人 - 」を、神戸学生青年センター出版部から発刊された。しかし、この書物を宝塚市はまだ市の財産として十分に活用するに至ってはいない。

研究の主体と経費にこだわるが、このような研究や研究成果の公表といった活動にこそ公費を支出していただきたい。日本人市民と外国人市民が「ともに生きる」町づくりの創出にむけての貴重な事業・施策になるからである。そして、その事業を担うスターも、その紙面に登場する主人公も、その自治体に住む外国人市民当事者であることが望ましいのは当然のことである。

